

平成 21 年度 2 月 補正 予算 協議 額 一 覧 表 (経 済 対 策 分)

(単 位 : 千 円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(64,773,693) 68,569,674	()	(64,773,693) 68,569,674	
	B 公 共 事 業 費	一 般 公 共	()	()	()
		災 害 復 旧	(681) 6,082	()	(681) 6,082
		国 直 轄	()	()	()
	C 国庫補助事業費	(4,422,749) 40,820,938	() 9,042,558	(4,422,749) 49,863,496	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(5,376,244) 5,639,973	()	(5,376,244) 5,639,973
		運 営 費	(1,502,083) 1,676,217	()	(1,502,083) 1,676,217
	E 単 県 行 政 施 策 費	(5,364,836) 6,802,718	(60,879) 314,622	(5,425,715) 7,117,340	
	一般会計の計		(81,440,286) 123,515,602	(60,879) 9,357,180	(81,501,165) 132,872,782
	特別会計の計		343,583		343,583
合 計		(81,440,286) 123,859,185	(60,879) 9,357,180	(81,501,165) 133,216,365	

() は一般財源

平成21年度 2月補正予算協議額事項別一覧(経済対策分)

(単位:千円)

分類	事項名		特別保育事業費
	C	既定予算額	補正協議額
(87,085)		()	
	2,775,041	547,291	
説明	<p>安心こども基金積立金 2,000,796 → 2,548,087 子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため、国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金等を「安心こども基金」に追加積立てするもの</p>		
分類	事項名		医師確保・医療体制整備事業費
	既定予算額	補正協議額	
C	(47,472)	()	
	146,630	5,280,287	
説明	<p>地域医療再生臨時特例基金積立金 0 → 5,280,287 地域における医療課題の解決を図るため、二次医療圏単位での医療機能の強化、医師確保等の取組その他の施策を定めた「地域医療再生計画」に基づく事業を実施するため、国から交付される地域医療再生臨時特例交付金等を原資として県に造成する「地域医療再生臨時特例基金」に積み立てるもの</p>		

()は一般財源

平成21年度 2月補正予算協議額事項別一覧(経済対策分)

(単位:千円)

分類	事項名	介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(17,020,241)	(2,767,161)	
説明	<p>1. 介護職員処遇改善等臨時特例基金 7,420,401 → 9,703,723 積立金 介護職員の処遇改善を進めるため、国から交付される介護職員処遇改善等臨時特例交付金を「介護職員処遇改善等臨時特例基金」に追加積立てするもの</p> <p>2. 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 6,215,362 → 6,699,201 積立金 地域密着型の施設整備に係る既存の市町村交付金の拡充により介護拠点等を緊急に整備するため、国から交付される介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」に追加積立てするもの</p>		
分類	事項名	障害者自立支援対策臨時特例事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(3,183,170)	(447,819)	
説明	<p>障害者自立支援対策臨時特例基金 1,841,317 → 2,289,136 積立金 福祉・介護人材の処遇改善、事業者の新体系移行の促進等を図るため、国から交付される障害者自立支援対策臨時特例交付金を「障害者自立支援対策臨時特例基金」に追加積立てするもの</p>		
C分類計	既定予算額	補正協議額	
	(40,820,938)	(9,042,558)	

()は一般財源

平成21年度 2月補正予算協議額事項別一覧(経済対策分)

(単位:千円)

分類	事項名	精神障害者社会復帰・社会参加対策費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(29,135) 263,294	() 20,000	
説明	地域自殺対策緊急強化基金積立金 157,443 → 177,443 地域における自殺対策の強化のため、国から交付される地域自殺対策緊急強化交付金を「地域自殺対策緊急強化基金」に追加積立てするもの		
分類	事項名	地域活性化・経済危機対策事業費	
E	既定予算額	補正協議額	
	() 237,534	(60,879) 294,622	
説明	1. 地域活性化・経済危機対策事業費 237,534 → 260,476 国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、県立福祉施設等の施設改修を行うもの 2. 地域活性化・きめ細かな事業費 0 → 271,680 国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、県立福祉施設等の施設改修を行うもの		
E分類計	既定予算額	補正協議額	
	(5,364,836) 6,802,718	(60,879) 314,622	
一般会計 の計	既定予算額	補正協議額	
	(81,440,286) 123,515,602	(60,879) 9,357,180	
合計	既定予算額	補正協議額	
	(81,440,286) 123,859,185	(60,879) 9,357,180	

()は一般財源

平成21年度繰越明許費予定額一覧

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越予定額	備考
03民生費	01社会福祉費	地域活性化・経済危機対策事業	320,286	健康の森学園授産寮舎スプリンクラー設置工事 33,812
				健康の森ふれあい広場公衆トイレ整備事業 9,988
				南部健康づくりセンター多目的聴講室等整備事業 4,806
				県立成徳学校寮舎整備事業 121,758
				備前保健所庁舎耐震改修等工事 149,922
合 計			320,286	

平成 2 1 年 度 2 月 補 正 予 算 協 議 額 一 覧 表
(経 済 対 策 分)

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (A)	補正予算協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(19,051)	()	(19,051)	
		19,051		19,051	
	B 公 共 事 業 費	一 般 公 共	(20,350)	()	(20,350)
			37,000		37,000
		災 害 復 旧	()	()	()
	国 直 轄 等	()	()	()	
	C 国庫補助事業費		(270)	()	(270)
		1,048,530		1,048,530	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(1,943,681)	()	(1,943,681)
			1,968,840		1,968,840
	運 営 費	(1,058,602)	()	(1,058,602)	
	1,137,510		1,137,510		
E 単県行政施策費		(1,862,269)	()	(1,862,269)	
	3,471,656	60,952	3,532,608		
一般会計の計		(4,904,223)	()	(4,904,223)	
	7,682,587	60,952	7,743,539		
特別会計の計					
合 計		(4,904,223)	()	(4,904,223)	
	7,682,587	60,952	7,743,539		
企業会計の計					

()は一般財源

平成21年度 2月補正予算協議額事項別一覧（経済対策分）

（単位：千円）

分類	事項名	地域活性化・経済危機対策事業費	
E	既定予算額	補正予算協議額	
	(0)	(0)	
	721,310	60,952	
説明	1) 晴れの国おかやま太陽光導入促進事業費	535,528	→ 534,902
	国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した、住宅用太陽光発電導入促進のための補助に要する経費		
	2) 文化施設改修事業費	15,082	→ 11,565
	河原邸茅葺屋根の葺替工事に要する経費		
3) 環境保健センター機器改修事業費	4,043	→	2,430
	老朽化した受電キュービクルの高圧切替器を更新する経費		
4) 環境保健センター耐震改修事業費	5,945	→	72,653
	国の地域活性化・きめ細かな臨時交付金等を活用した、環境保健センターの耐震改修工事に要する経費		
E分類計	既定予算額	補正予算協議額	
	(1,862,269)	(0)	
	3,471,656	60,952	
一般会計の計	既定予算額	補正予算協議額	
	(4,904,223)	(0)	
	7,682,587	60,952	

()は一般財源

平成21年度繰越明許費予定額一覧(経済対策分)

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越予定額	備考
02 総務費	08 県民生活費	地域活性化・経済 危機対策事業	69,545	国の補正に伴うもの
計			69,545	